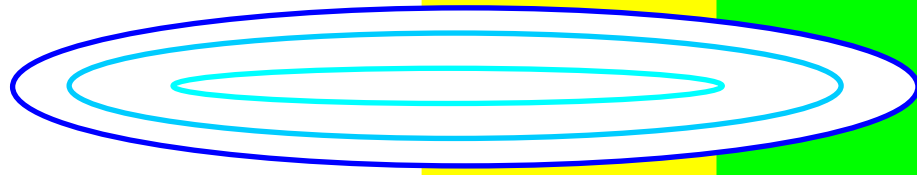


# UNIVERSITY OF TOKYO

## MANAGEMENT EDUCATION AND RESEARCH CENTER



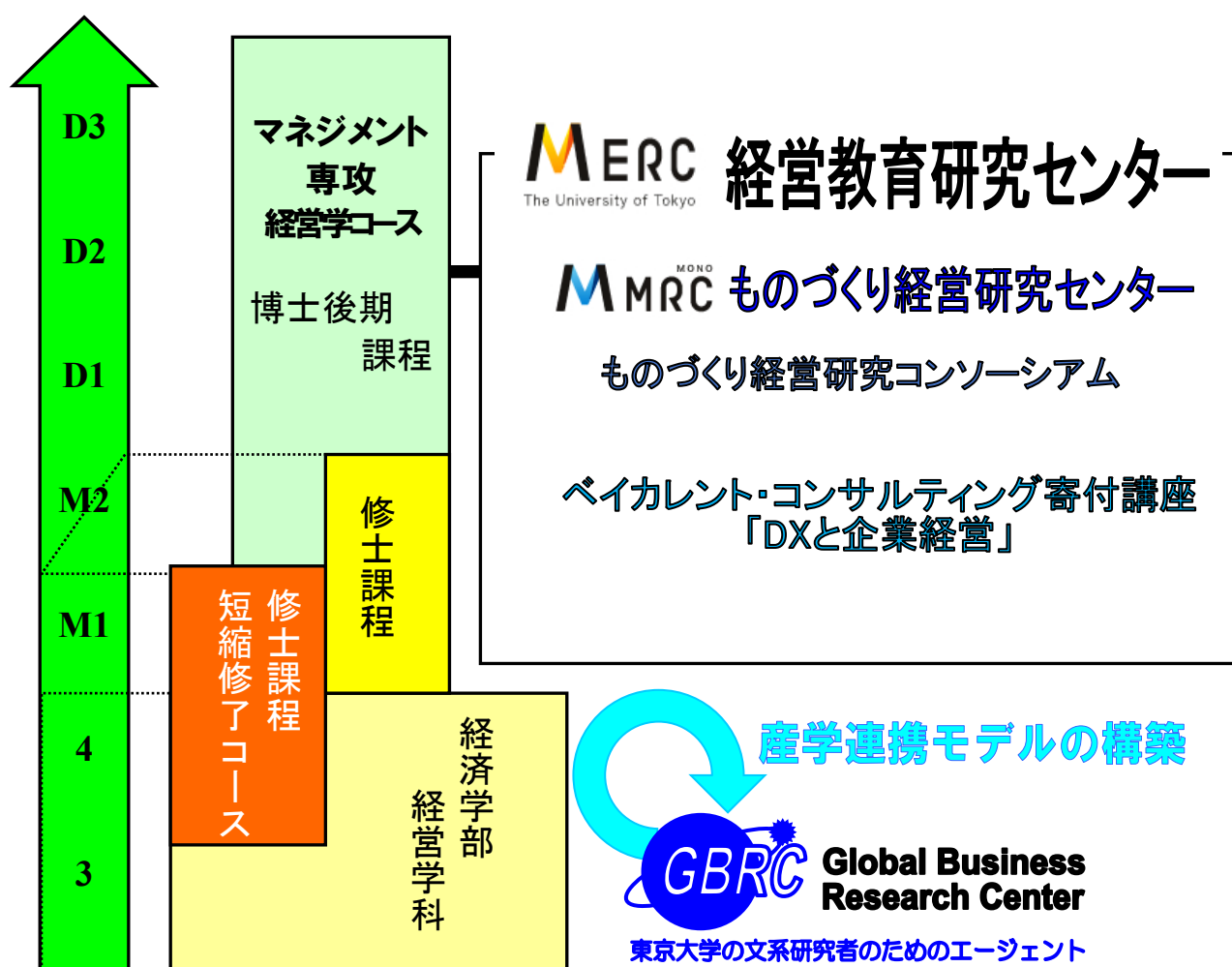
**総合パンフレット2025**  
東京大学 大学院マネジメント専攻  
経営学コース★経営教育研究センター

# 東京大学大学院経済学研究科マネジメント専攻 経営学コース★経営教育研究センター

近年、経営学の研究者に対するニーズはこれまでにない高まりをみせている。日本国内にビジネススクールが多く新設され、公共政策さらには技術経営や教育経営といった隣接分野でも経営学の優秀な研究者が求められている。このことはいまや研究対象分野にかかわらず、経営学のフロンティアを切り開く能力が必要とされ、原点回帰といえるほどに経営学研究の方法論を身に付けた研究者の養成が強く求められていることを示すものである。

そこで、東京大学によりふさわしい教育研究組織として、フィールドに出て科学的手続きに則った研究を行う能力のある経営学研究者を育成する目的で、従来のように研究対象分野を示すのではなく、これからは新しい研究の地平を切り開く経営学の研究方法論を示すために、経営学修士・経営学博士を取得するための「大学院マネジメント専攻経営コース（2020年度入学者より「経営学コース」に変更となっている）」が2015年度からスタートした。

また、それに先立ち、2005年9月7日には、関係する外部資金プログラムを束ねる組織として「経営教育研究センター」(MERC)が発足し、2008年10月1日に正式に経済学研究科附属施設として附置センター化され、「附属経営教育研究センター」となった。このセンターが、COEプログラムのような外部資金による時限プログラム及びエグゼクティブ教育プログラム、ものづくり経営研究コンソーシアムのような共同研究、ベイカレント・コンサルティング寄付講座のような寄付講座の受け皿となっている。



# 先端経済国際卓越大学院 修士課程短縮修了コース

## (旧 経営特修コース)



必要なのは問題発見能力！

先端経済国際卓越大学院修士課程短縮修了コース(経営学分野)は、学部3年までに経営関係のコア科目(別途指定)を含めた卒業に必要な単位をほとんど取り終えてしまった優秀な学部学生を対象として、面接試験を行った上で、学部4年目から大学院教育をスタートさせ、大学院修士課程1年で「修士(経営学)」取得を目指すためのプログラムである。もともとは他専攻にさきがけ、経営特修コースとして2001年度から始められ、2024年度までで40人が修士課程を1年で修了している。

このプログラムが目指しているのは、21世紀型の人材「フィールド・ベース・プロフェッショナル(FBP: Field-Based Professional)」の育成である。つまり

- ① 現場から本質をつかみ出し(Field)
- ② それを論理的に説明・分析し(Logic)
- ③ 具体的な問題解決に結びつける(Action)

ための高度な専門能力をもった人材の育成である。これまでのMBA教育は③に偏りすぎていた。しかし、与えられた問題を的確に解決するだけでは、実際には何の役にも立たない。問題発見能力こそが重要なのだ。他方、これまでの研究者養成も②に偏りすぎていたが、地に足のつかない机上の空論では、もはや経営の現場とは会話すらも成立しなくなっている。

流行に惑わされることなく、フィールドでの現場

感覚に根ざして問題を発見し、論理的に考察を

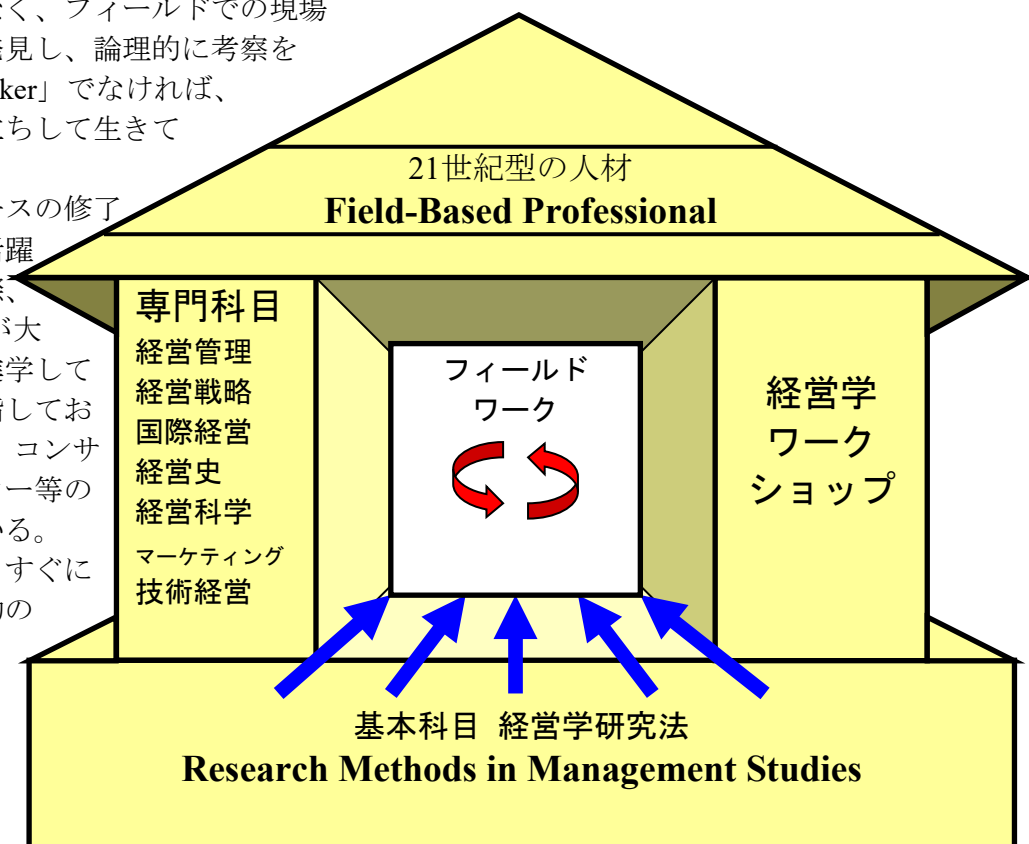
進める「骨太なgood thinker」でなければ、

これからの時代に独り立ちして生きて

いくことはできない。

修士課程短縮修了コースの修了者は、あらゆる分野で活躍が期待されている。実際、プログラム修了者の1/3が大学院の博士後期課程に進学して学界を担う研究者を目指しており、2/3がシンクタンク、コンサルティング会社、メーカー等のトップ企業で活躍している。

このプログラムでは、すぐに陳腐化してしまう飾り物の知識のレベルを超えて、OJTで、フィールド・ベース・リサーチの基本動作を身に付けてほしい。



【記事】2001年11月20日付『日本工業新聞』10面

「東大がインターンシップ実施—事業立ち上げを支援—」

2001年12月19日付『日本工業新聞』1面

「知を送り出す東大⑨インターン派遣で相乗効果 経済学部とKSP 文科系にも産学連携の場」

## 大学院修士1年で「修士（経営学）」取得を可能にした骨太のカリキュラム

修士課程短縮修了コースの参加者も、9月に行われる大学院入試は受けなくてはならない。その出願の際には、研究計画書を提出することになる。修士課程短縮修了コースの学部4年の1年間は、研究計画書をきちんと作成することが目標になるのだが、実は、これが大学院入試に生きる。制度的に大学院入試の合格を保証することはできないが、指導を受けながら作成中の研究計画書を提出することで、合格可能性は格段に高まることになる。修士課程短縮修了コースでは、大学院入試の研究計画書を書く能力が自然と身につくような指導を行う。

### 修士課程1年で修士（経営学）取得のための標準的なスケジュール

| 学年   | 月   | 行事    | 授業         | 論文指導<br>ワークショップ | 通常の<br>学生                                                                            | 本学士<br>入学者*                                                                          |
|------|-----|-------|------------|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 学部3年 | 4月  |       | 学部コア科目**   |                 |  |  |
| 学部4年 | 4月  |       | 大学院・学部合併科目 |                 |                                                                                      |                                                                                      |
|      | 9月  | 大学院入試 | 経営学研究法     |                 |                                                                                      |                                                                                      |
| 修士1年 | 4月  |       |            | 修士論文<br>作成      |                                                                                      |                                                                                      |
|      | 11月 | 題目届提出 |            |                 |                                                                                      |                                                                                      |
|      | 1月  | 修論提出  |            |                 |                                                                                      |                                                                                      |

\* 本学士入学者については、学部コア科目の単位取得が学士入学前に修了していること。

\*\*「経営」「会計」「経営管理I」「経営戦略I」「マーケティングI」「経営史I」「国際経営I」「技術経営I」「生産システムI」「雇用システムI」「フードシステムI」「経営科学I」「日本経営史I」「財務会計I」「管理会計I」の15科目

### 修士課程1年で経営学修士取得のための標準的な履修計画

|                                 | 学部                        | 修士1年         |              |
|---------------------------------|---------------------------|--------------|--------------|
|                                 |                           | S1-S2<br>ターム | A1-A2<br>ターム |
| 学部合併科目                          | 8単位<br>(上限 <sup>a</sup> ) |              |              |
| 「経営学ワークショップ」                    |                           | 2単位          | 2単位          |
| 「経営特殊研究」(いわゆる「自主研究」)            |                           |              | 4単位          |
| 「特別論文指導」                        |                           |              | 4単位          |
| 「経営学研究法」                        |                           | 2単位          |              |
| その他の大学院科目                       |                           | 4単位          | 4単位          |
| 必要単位数(修士論文提出に16単位、修了には30単位以上必要) | 16単位                      |              | 14単位         |

<sup>a</sup> 卒業所要単位を超えた分で8単位までが修士課程の必要単位数に算入できる。

【記事】2004年1月7日付『朝日新聞』夕刊1面

「修士取得まで1年短縮 一橋や東大 特別コース 経済系で増加」

# 経営学コースの代表的な科目

授業科目名：経営学研究法

**経営学研究法** (Aセメスタ2単位)

経営学の研究を進める上で、フィールド（実験、サーベイなども含める）に出て、情報をつかみ、それを理論で構成していく能力は不可欠である。この演習では、経営学分野で研究を行う際の問題意識の作り方、工場見学・インタビューなどのフィールドでの技術、得た情報を統計的に解析していく技術、そうした情報を企業が発する文献情報と組み合わせていく技術等の修得を目的とする。

具体的には、経営学コースの担当教員が総出で、それぞれの知見に基づいた教育を行う。組織論、戦略論、技術経営、雇用システム、マーケティング、消費者行動論、経営史、国際経営といった専門性を持つ教員が、それぞれの専門性に沿った授業を行う。この授業に学部4年から参加することで、論文執筆に必要な方法論などを広く学ぶことができ、修士での研究計画の策定に役立てることができる。実際に、この授業の最終成果物として、研究計画書の提出が求められるため、学部の内から修士論文の準備をすることができるようになる。

授業科目名：経営学ワークショップⅠ・Ⅱ

**経営学ワークショップⅠ・Ⅱ** (Sセメスタ2単位・Aセメスタ2単位)

経営学に関する内外の研究者による最新の研究成果の報告、および大学院生の研究発表と討議を行う。修士論文の作成や学会報告は、このワークショップをペースメーカーとして活用すれば無理なく進めることができる。修士論文作成においては、論文提出年次の6-7月にプロポーザル、10-11月に中間報告、1月に最終報告の合計3回の報告を原則としている。この授業ではすべての経営学分野の教員が参加するため、指導教官だけでなく、他の教員から新たな視点での意見をもらう機会となっている。特定の一人の教官だけでなく、様々な教官から多様な学びを得る一種の「集団指導体制」が、経営学コースの伝統となっている。

この授業の単位認定は出席および研究報告をしたものに限っている。そのため、学部4年生の段階では単位を取得することはできない。しかし、卓越コースを希望する学生は、学部4年の時から出席して、先輩たちのペース配分をしっかりと学ぶことが求められる。参加者には、出席とともに討議への積極的な関与を要望する。

※経営学の中でも、会計学分野で修士論文を執筆する学生は、上記とは異なる科目を履修することになるので、ご注意ください。



# ものづくり経営研究センター

「ものづくり経営研究センター」(MMRC)は、2003年7月17日に21世紀COEプログラムとして採択された。ここで「COE」とは、センター・オブ・エクセレンス(卓越した拠点)の略で、大学に世界最高水準の研究拠点ををつくるため、文部科学省が2002年度から始めた優れた研究計画に資金を重点配分する制度である。このプログラムは、もともと文部科学省がまとめた「大学の構造改革の方針」(遠山プラン, 2001年)の中で、各分野での「国公私トップ30大学」構想として打ち出されたものだったが、その後、名称が変更となり、学問分野を10分野に分類し、2002年度は5分野、2003年度は社会科学分野を含んだ5分野を対象とした。社会科学分野(法学、政治学、経済学、経営学、社会学、総合政策等)では、MMRCを含む26件が採択された。そして2008年6月18日には、MMRCを発展させた「ものづくり経営研究センターアジア・ハブ」が今度はグローバルCOEプログラムとして採択されたが、21世紀COEプログラムよりもさらに厳選され、社会科学分野ではわずか14件のみとなった中での採択であった。採択理由は次の通り。

【採択理由】ものづくり経営研究を目指す世界的教育研究拠点として、将来構想が明確になっている。これまでの教育研究活動の実績も高く、計画全体が機動性を持った優れたプログラムであり、評価できる。人材育成面においては、大学院学生の研究能力向上に取り組んできた実績を有し、拠点形成計画の目的であるものづくりに対応した研究指導体制が計画されており、評価できる。特に、研究成果の社会還元への取組は高く評価できる。研究活動面においては、質の高い研究成果を有し、国際的なネットワークが構築されており、研究連携の実効性も期待できる。ただし、中核研究者の育成強化については、計画の実現に向けて更なる工夫・検討が望まれる。

グローバルCOEプログラムとしてのMMRCは2013年3月をもって終了したが、その後も「経営教育研究センター」(MERC)の中のプロジェクトとして活動を継続している。

【記事】2003年11月4日付『朝日新聞』朝刊1面  
「ものづくり経営 東大で探究」  
2004年2月18日付『朝日新聞』朝刊12面  
「産学連携 文系も本腰 資金集め、社会貢献PR 翻訳機開発/ものづくり支援」  
2005年10月12日付『日刊工業新聞』29面  
「文科省 21世紀COEプロ 03年度採択の中間評価」

〒113-0033

東京都文京区本郷7-3-1

東京大学大学院経済学研究科

学術交流棟(小島ホール)5階

TEL 03-5841-0687

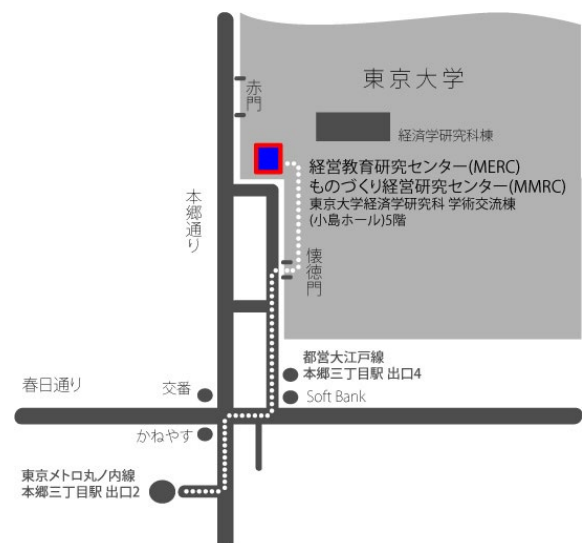
FAX 03-5841-0690

E-mail: [info@mmrc.e.u-tokyo.ac.jp](mailto:info@mmrc.e.u-tokyo.ac.jp)

URL: <http://merc.e.u-tokyo.ac.jp/>

●丸の内線本郷三丁目駅出口2より徒歩6分

●都営大江戸線本郷三丁目駅出口5より徒歩3分



## ものづくり経営研究コンソーシアム

MMRCが中心になって「ものづくり」に関する共同研究をするための企業連合「ものづくり経営研究コンソーシアム」が2004年4月に設立された。現在、事務局はMERC内に置かれている。同年に国立大学法人化が行われたことにより、東京大学が法人としてコンソーシアム(共同研究企業連合)を組むことが出来るようになった最初の成果といえる。

このコンソーシアムは、東京大学が主宰して会員企業間の共同研究を行うことで、①ものづくり経営に関する共同研究及び情報の収集、②ものづくり経営の普及・展開を推進することなどを目的としている。AGC、パナソニック、三菱重工業、アサヒビール、テルモ、TDK、サンスター、本田技研工業といった日本のものづくりを代表する企業26社(2024年度)がコンソーシアムに参加している。

月1回、200回以上にわたり開催してきたコンソーシアムの定例会議は、講演形式の全体会議と、二つの研究会（価値づくり研究会：ものづくりの良い流れづくりと組織能力構築／組織づくり研究会：グローバルものづくりを支える戦略と組織）の二部構成で、全体会議では産業界のリーダーや第一線で活躍する研究者による講演、分科会では会員企業による発表を中心に議論を深めている。また、会員企業内で工場見学等も計画している。

同コンソーシアムは、きちんとした共同研究契約に基づいて、守秘義務や知的財産権の取り扱いを明確にし、共同研究の集合体としてコンソーシアムを形成する点で、従来の共同研究とは一線を画するものとして注目されている。

【記事】2004年4月15日付『朝日新聞』朝刊1面

「東大、11社と共同研究 生産管理技術ノウハウ伝承」

2004年4月15日付『日本経済新聞』朝刊13面

「東大と大手メーカー11社 『ものづくり』共同研究 技術・生産管理を分析」

2004年7月7日付『日経産業新聞』19面

「東大『ものづくり共同研』 鐘化・ワールド参加 計15社に」

2004年10月13日付『日経産業新聞』22面

「東大と大手製造業16社団結 生産管理技術などノウハウ集め教本に」

## ベйкаレント・コンサルティング寄付講座「DXと企業経営」

株式会社ベйкаレント・コンサルティングの寄付を受けて、「DXと企業経営」の寄付講座を3年間の年次付きで開講している。MERCは本寄付講座の窓口となっている。

本寄付講座では、デジタル・トランスフォーメーション（通称「DX」）という現象について、学術的な知見を蓄積することを目的としている。DXに関する厳格な定義は学術的には存在しないが、経営学分野では、デジタル技術を使い、新たなビジネスモデルを開発したり、組織を新たな形に作り替えたりすることを広く「DX」と捉えている。経済産業省もDX推進のためのガイダンスを出すなど、官民双方において関心の高いテーマとなっている。

しかし、DXに対しての受け止め方は様々である。日本企業は、あるキーワードが騒がれては下火になる、という経験を過去にもしており、経営陣が飛びつくただの「バズワード」として受け止めている企業人もいる。また、外部からの圧力を受けた経営者が、仕方なしにDXを推進しているケースもある。そのような企業ではDX担当者が何のためにDXをやるのかに悩んでいることもある。結果として、現場から賛同を得られなかったり、大きな組織変革へとつなげられていなかったりすることも散見されている。

そのような実態を踏まえて、本寄付講座では、DXを中心とした日本企業のデジタル技術の活用に関して、学術的な知見から客観的に論じることを目指す。具体的には、DXの成功事例・失敗事例の定性的調査、および日本企業（可能ならば非日本企業も含む）を対象にした大量データに基づく定量的調査を行う。昨今のDXの取組みを紐解くことで、経営学の知見に学術的貢献をしていくことが目的である。

# シンポジウム・講演会

経営教育研究センターでは、シンポジウムや講演会を開催し、学界のみならず、一般の人向けにも幅広く情報発信をしていくことを心がけている。

グローバルCOEプログラム採択以降は『世界自動車産業フォーラム』（2009年・2011年法政大学、IMVPとの共催）、『国際サプライチェーン・マネジメント・シンポジウム』（2012年トレド大学他との共催）、『ITとものづくりシンポジウム』（2013年）等を開催した。毎回数百人の参加があり、国内外の第一線で活躍する研究者や産業界のリーダーによる最新の研究発表やディスカッションに熱心に耳を傾けている。



**The New Mobility 国際会議（2018年11月17日）**

国内外の第一線で活躍する自動車関連の研究者、実務家が一堂に会し、活発に意見交換を行った



**ITとものづくりシンポジウム（2013年3月18日）**

ソフトウェア産業研究の第一人者、カリフォルニア大学バークレー校ロバートE. コール名誉教授による基調講演



**Global Business  
Research Center**

## 特定非営利活動法人 グローバルビジネスリサーチセンター

### GBRCの沿革/東京大学との関係

2001年度発足の「経営特修コース」では、現場感覚に根ざした「問題発見能力」を磨く企業研究を必須としている。そこで、まず文部科学省の2000年度・2001年度の教育研究拠点形成支援経費で「ビジネスモデル開発室」を2001年3月に赤門総合研究棟1階に開室し、コンサルティング契約、ビジネスモデル特許出願、ライセンス契約の産学連携を始めた。

ほぼ同時に、東京駅前に建て替えられる丸の内ビルディング(「丸ビル」)内に「丸の内サテライト・オフィス」を開設することも決め、大学本体では難しい機動的な活動を行うために、関係教員有志が中心となってNPO法人グローバルビジネスリサーチセンター(GBRC)を2002年3月22日に設立し、ビジネスモデル開発室の機能を吸収させることにした。東大経済学研究科は、同オフィスの運営をGBRCに委託する合意書を2002年8月2日に交わし、同オフィスは日本で大学初のNPO運営方式で2002年9月に新しい丸ビルとともにオープンした。

こうして、GBRCは経済学研究科の経営教育研究を支援するために、産業界からの受託研究やコンサルティング、社会人向けの経営教育といった活動を行ってきた。2005年9月に発足し、2008年10月に附置センター化された東大経済学研究科附属経営教育研究センターの原点/原型はGBRCにある。こうした実績が認められ、2005年8月から4年間、東大産学連携本部との間で締結した「東京大学における文系教職員の産学連携活動推進に関する基本合意書」に基づき、「東京大学の文系研究者のためのエージェント」としても活動していた。

GBRCの役員・運営委員には、東大経済学研究科出身の中堅若手研究者が多数参加しており、大学院修了後の活動拠点にもなっている。2002年創刊のGBRC発行の隔月刊のオンライン・ジャーナル『赤門マネジメント・レビュー』と *Annals of Business Administrative Science* (ABAS)は、経営関係では日本を代表するアカデミックな専門誌としての評価を確立しており、両誌ともDOIを付与してJ-STAGEに登載されている。英文誌ABASは世界的な学術誌データベースEBSCO hostとProQuestにも全文収録され、さらにDOAJ(Directory of Open Access Journals)へ掲載されている。2016年からは科学研究費助成事業 研究成果公開促進費 国際情報発信強化にも採択された。また2011年からは「GBRC三菱地所経営図書出版助成事業」を始め、学会賞受賞作品を多数輩出している。

#### 【記事】2002年4月4日付『朝日新聞』夕刊1面

「ハーバード大や東大 東京駅前に進出 丸ビルに研究拠点 生の経営情報収集」

2002年4月5日付 *International Herald Tribune* 11面

“Business scholars can't beat heart of Tokyo”

2002年6月8日付『日本経済新聞』朝刊24面

「国立大の経営学者動く―東大教授、丸の内に拠点（発信源）」

2002年7月29日付 *The Nikkei Weekly* 3面

“A closer look - University of Tokyo: Education Inc.”

2002年8月16日付『日刊工業新聞』3面

「東大大学院経済学研究科、サテライトオフィスの運営をNPOに委託」

2002年9月12日付『日刊工業新聞』36面

「深層断面/東京・丸ビルに「学」進出 ハーバード、東大…内外有力校が集結」

2003年1月4日付『日本経済新聞』朝刊20面

「丸ビルの研究拠点拡大 東大、NPO法人を活用」

2005年8月9日付『日経産業新聞』9面

「東大 文系の産学連携推進 NPO法人と協力 共同研究容易に」

2005年8月9日付『日刊工業新聞』24面

「東大産学連携本部 文系研究者の活躍の場拡大 NPOと提携 総合的な連携目指す」

2011年8月3日付『日経産業新聞』15面

「優秀な学術研究図書出版を助成」

## GBRCの主要事業

### (a) 受託研究/コンサルティング事業/ライセンス事業

#### 受託研究/コンサルティング

シンクタンクや業界団体等からの受託研究、コンサルティングの受注実績がある。

### (b) オンライン・ジャーナル出版事業

#### 赤門 マネジメント・レビュー

(年間ダウンロード約154,783件) \*

- ・ 略称 **AMR** Online ISSN 1347-4448
- ・ 研究者だけではなく、知的好奇心に溢れた社会人向けのフルカラー月刊誌。
  - ① 査読論文・査読研究ノート(最先端の研究成果の発表)
  - ② 経営学輪講(研究を刺激する海外の著名論文・著書のテクニカル・ノート)
  - ③ ものづくり紀行(世界各国を回った研究者による現地レポート)
  - ④ 研究会報告(GBRC主催の研究会の報告内容)
- ・ DOIを付与してJ-STAGEに登載されるオープンアクセスの和文誌。\*2023年

#### Annals of Business Administrative Science

(年間ダウンロード約45,873件) \*

- ・ 略称 **ABAS** Online ISSN 1347-4456
- ・ 日本国内の経営研究の成果を海外の研究者向けに発信するオープンアクセスの英文誌。
- ・ DOIを付与してJ-STAGEに登載されるとともに、世界的な学術誌データベースEBSCO hostとProQuestにも全文収録されており、さらにDOAJ (Directory of Open Access Journals) へ掲載されている。ダウンロード可能。\*2023年

#### 週刊『GBRCニューズレター』

購読無料 (2023年12月末現在 読者数約1,000人)

- ・ 東京大学ものづくり経営研究センター著『170のkeywordによる ものづくり経営講義』(日経BP社, 2005年)や、藤本隆宏・高橋伸夫・新宅純二郎・阿部誠・粕谷誠『リサーチ・マインド 経営学研究法』(有斐閣, 2005年)は、このメルマガから生まれた。
- ・ 配信登録・解除: <http://www.gbrc.jp/newsletter/>

## GBRCの概要

|          |                                                                                               |    |                |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|----|----------------|
| メール・アドレス | <a href="mailto:info@gbrc.jp">info@gbrc.jp</a>                                                | 電話 | 050-3825-0915  |
| ホームページ   | <a href="http://www.gbrc.jp">http://www.gbrc.jp</a>                                           | 設立 | 2002年3月22日設立登記 |
| 関連記事     | <a href="http://www.gbrc.jp/articles/index1.html">http://www.gbrc.jp/articles/index1.html</a> |    |                |

## 先端経済国際卓越大学院 修士課程短縮修了コース（経営学分野） 参加希望者へのメッセージ

### (1) 2・3年生は前提コア科目を履修することが第一歩

修士課程短縮修了コースでは、専門科目 1 の「経営」「会計」、専門科目 3 の「経営管理 I」「経営戦略 I」「マーケティング I」「経営史 I」「国際経営 I」「技術経営 I」「生産システム I」「雇用システム I」「フードシステム I」「経営科学 I」「日本経営史 I」「財務会計 I」「管理会計 I」の 15 科目を前提コア科目と呼んでいます。これらの科目は「フィールド・ベース・プロフェッショナル(FBP)」としての基礎的な素養となるもので、FBP としての能力はこうした基礎的な知識の上に構築されます。

#### ■応募資格

- ① 東京大学経済学部 4 年次在籍者（学科は問わない）
- ② 前提コア科目のうち 8 科目以上の単位を取得済みであること
- ③ 前提コア科目の成績上位 8 科目平均で「良」以上、あるいは「優」もしくは「優上」が 4 つ以上であること（平均の算出にあたり「優」と「優上」は同一のものとしてカウントすること）

を求められます。参加希望の2・3年生はこの要件を満たすことを目指してください。

### (2) 4年生で修士課程短縮修了コースに参加したい人は面接を受けてください

経営学分野の修士課程短縮修了コースに参加したい4年生は、全体ガイダンスに出席してください。修士課程短縮修了コースへの参加は面接を行った上で決定します。面接の時間と場所は後日連絡いたします。

ただし、修士課程短縮修了コースは、共同研究プロジェクトに多くの時間をとられるため、卒業単位に不安のある4年生には奨められません。仮に大学院入試に合格しても、学部を卒業できなければ大学院入学資格は取り消されます。卒業単位に不安のある4年生には通常の大学院進学をお奨めします。

### (3) 連絡先

経営学分野の修士課程短縮修了コース(旧 経営特修コース)への参加を希望する4年生のほか、2・3年生からの質問も歓迎します。下記の担当の先生までご連絡ください。

大木清弘 okik<at> e.u-tokyo.ac.jp